大月市第7次総合計画策定

市民アンケート調査の結果(抜粋)

調查概要

調查対象

大月市内に居住する20歳以上の方

調查期間

平成27年2月13日(発送)~3月17日(到着分)

配布数

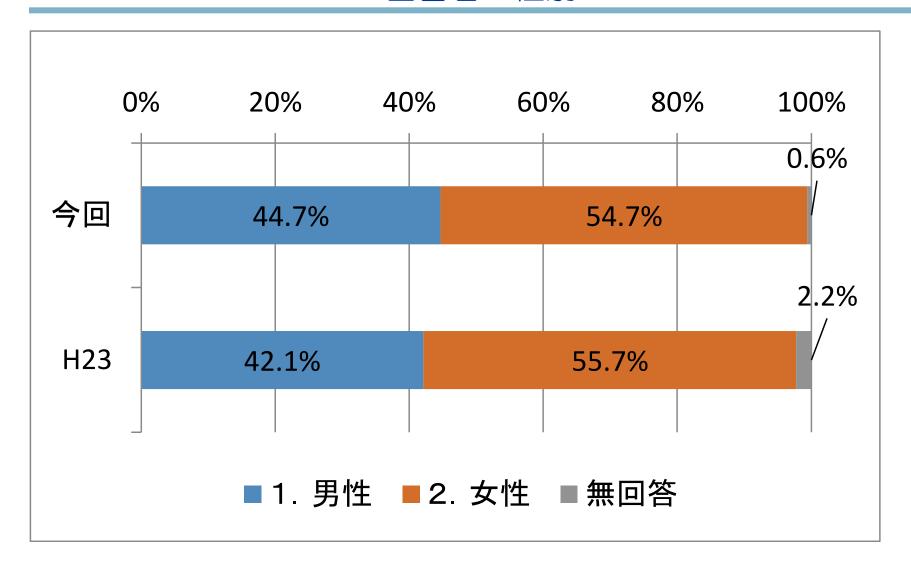
2,000人

回収数

846通 (回収率42.3%)

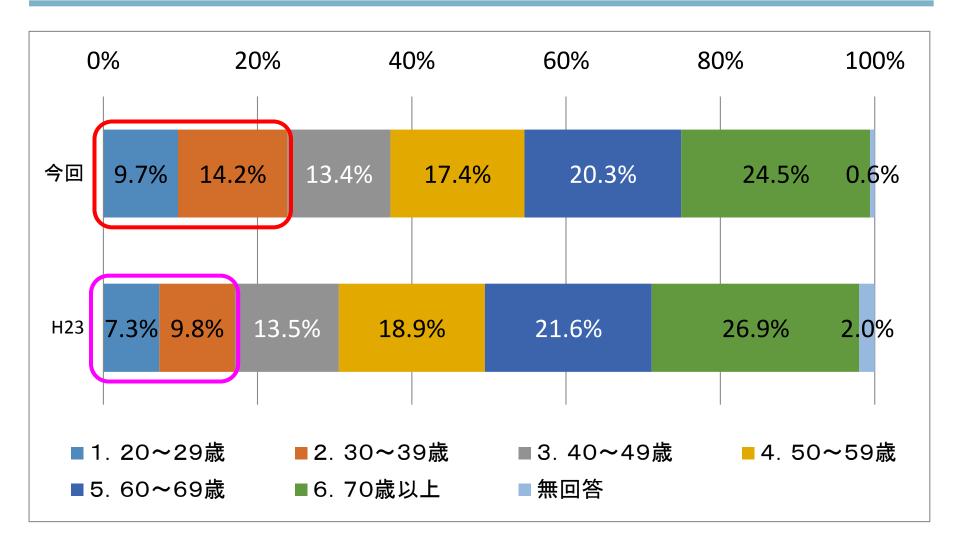
1. 回答者自身について

回答者の性別



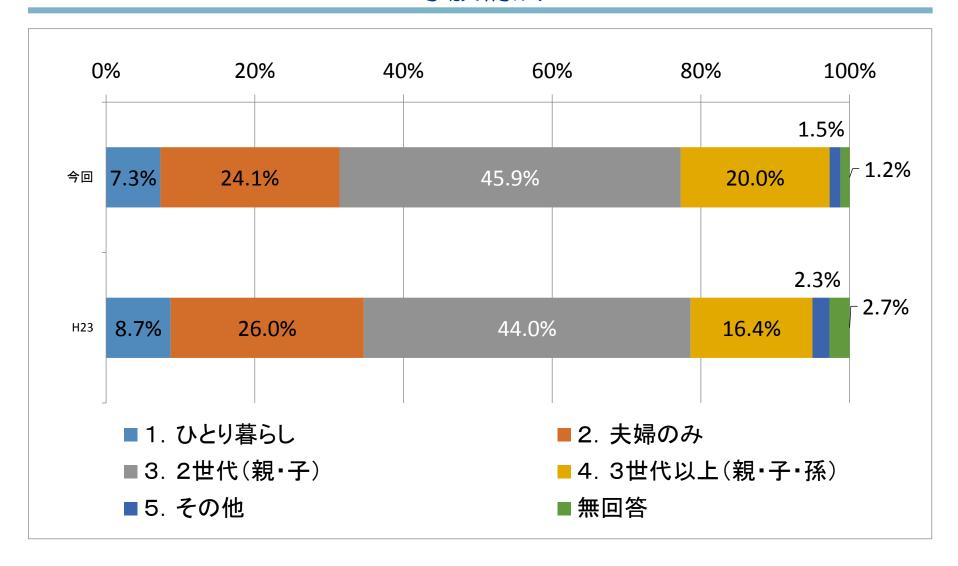
前回、今回ともに女性の回答が多い傾向

回答者の年齢



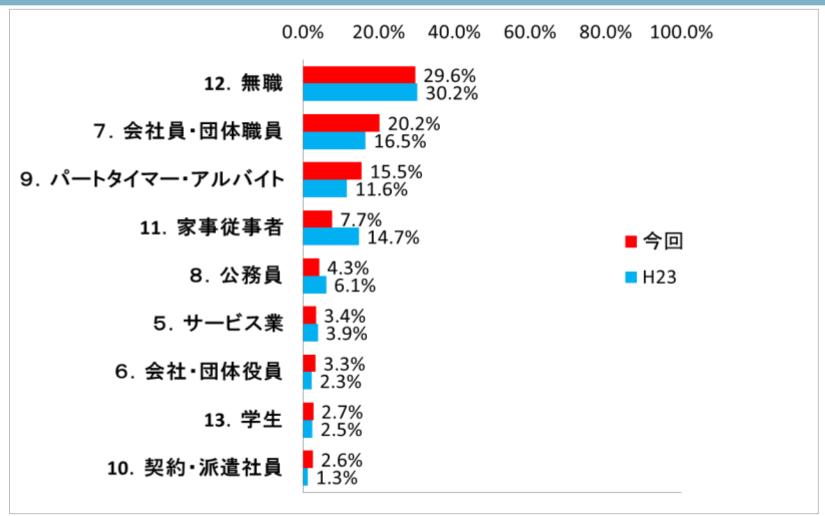
前回調査から20~39歳が全体の23.9%と増加

家族構成



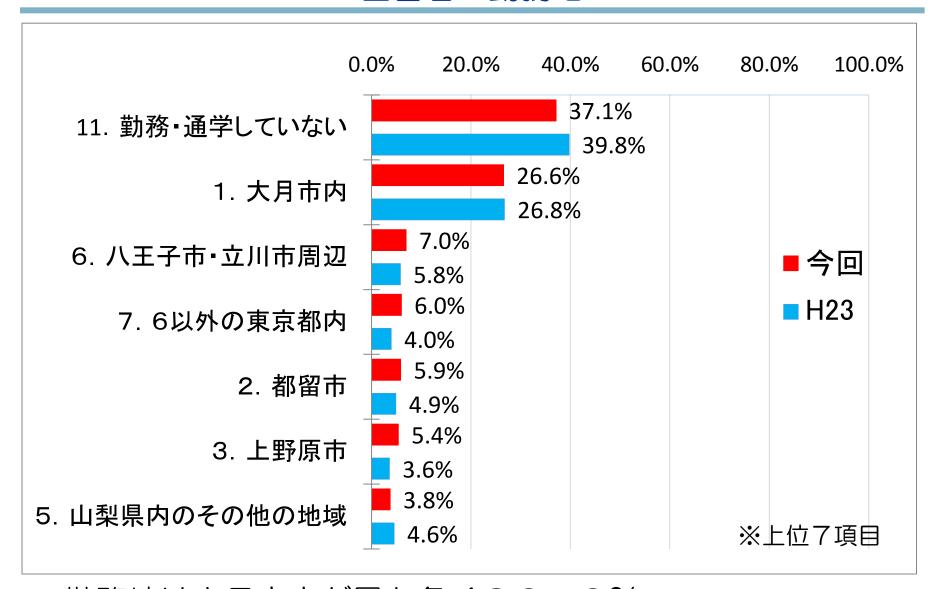
2世代(親・子)が45.9%と、前回調査と相違無し

回答者の職業



「無職」が約30%、「会社員・団体職員」が約20% 前回と比べてパート・アルバイトが約5%増加し、 家事従事者が約7%減少

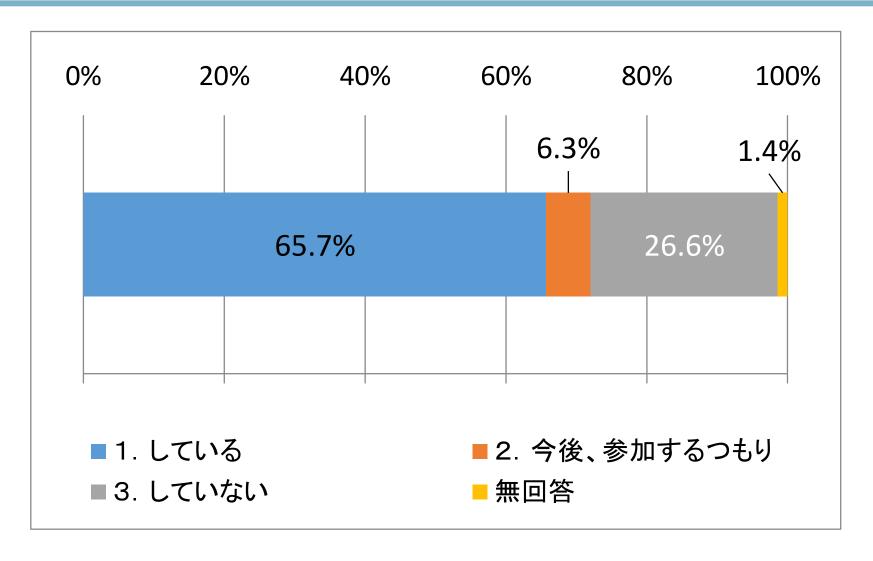
回答者の勤務地



勤務地は大月市内が最も多く26.6% 勤務地が東京都内の方も13.0%

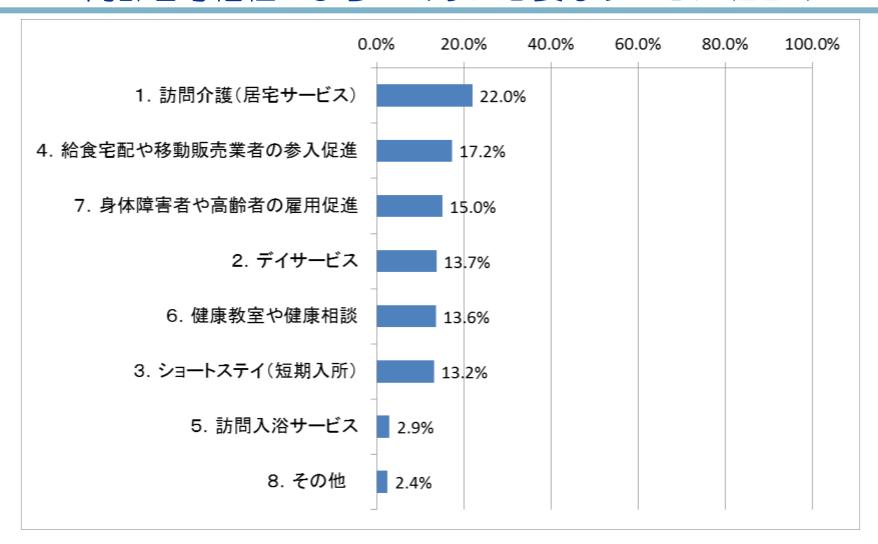
2. 大月市の人づくりについて

自治会活動や行事への参加(SA)



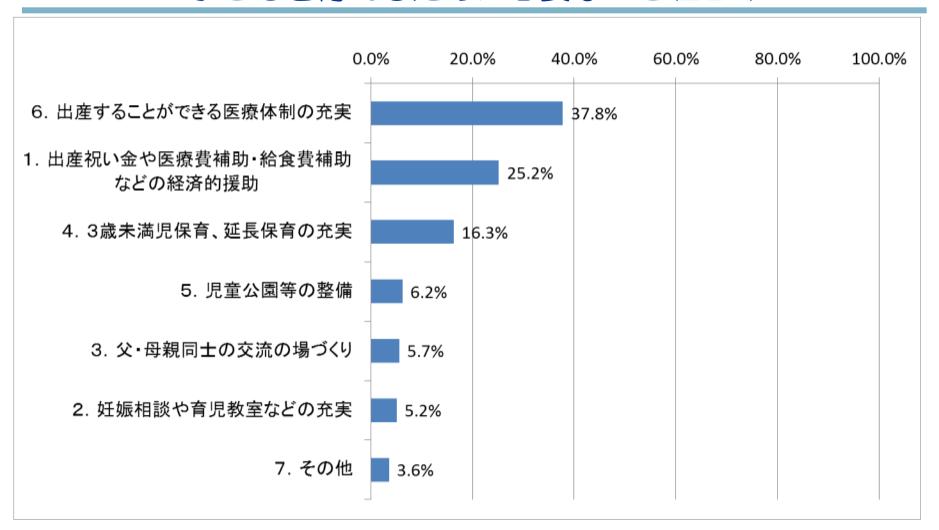
「参加している」は65. 7%

高齢者等福祉のまちづくりに必要なサービス(2LA)



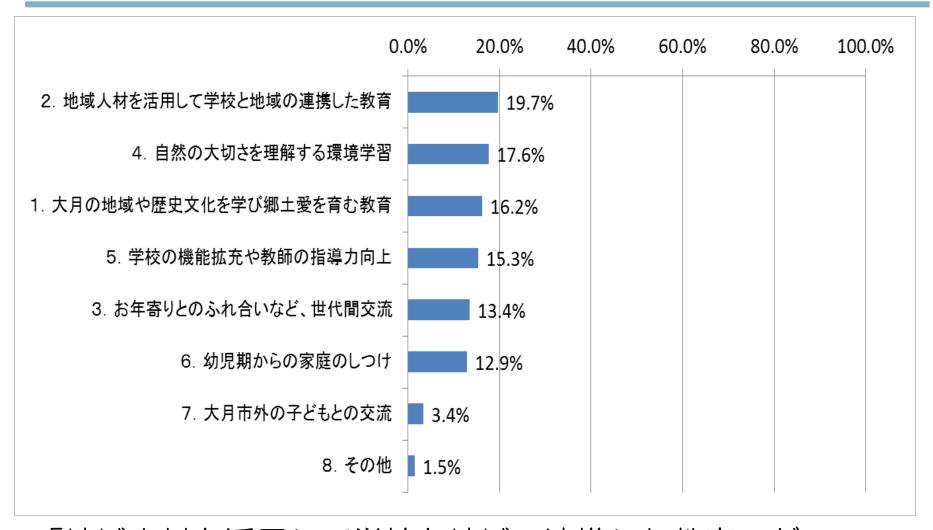
「訪問介護(居宅サービス)」が最も多く、「給食宅配や 移動販売業者の参入促進」、「身体障害者や高齢者の雇用 促進」と続く

子どもを育てるために必要なこと(2LA)



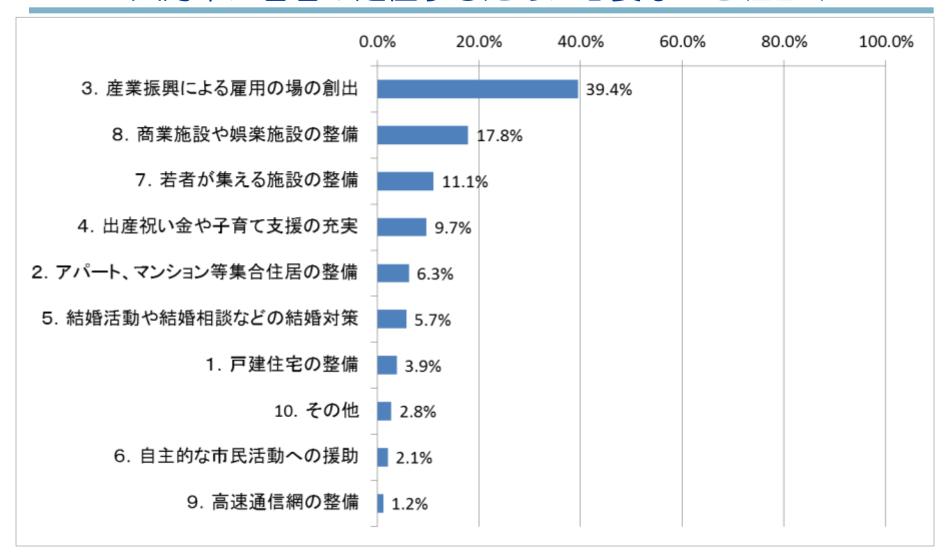
「出産することができる医療体制の充実」が最も多く、 「出産祝い金や医療費補助・給食費補助などの経済的援助」 と続く

力を入れるべき子どもたちへのふるさと教育(2LA)



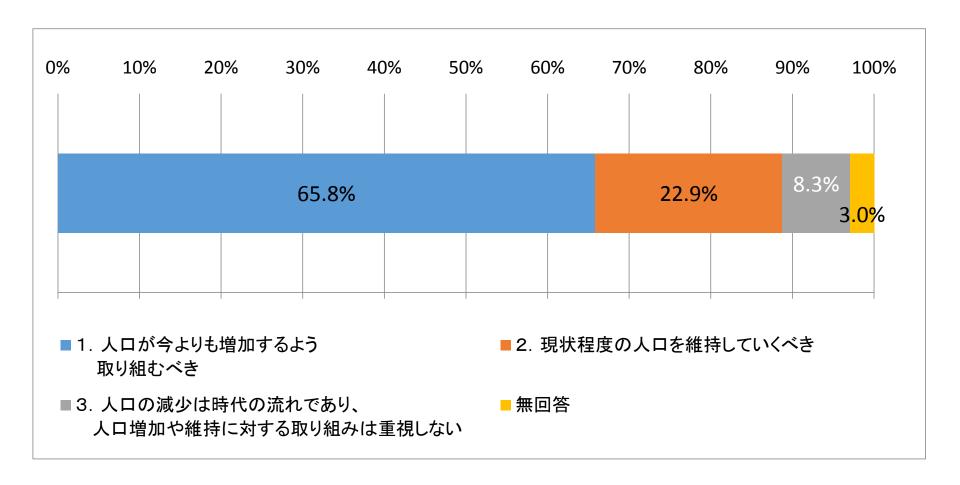
「地域人材を活用して学校と地域の連携した教育」が 最も多く、「自然の大切さを理解する環境学習」、 「大月の地域や歴史文化を学び郷土愛を育む教育」と続く

大月市に若者が定住するために必要なこと(2LA)



「産業振興による雇用の場の創出」が特に目立ち、約40% を占め、「商業施設や娯楽施設の整備」が17.8%と続く

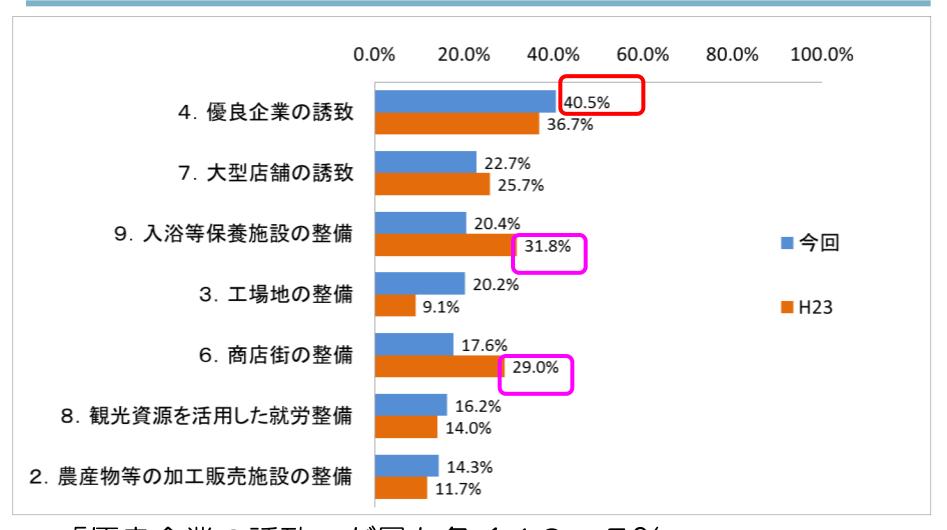
大月市の人口についての考え(SA)



「人口が今よりも増加するよう取り組むべき」が65.8%、 「現状程度の人口を維持していくべき」が22.9%

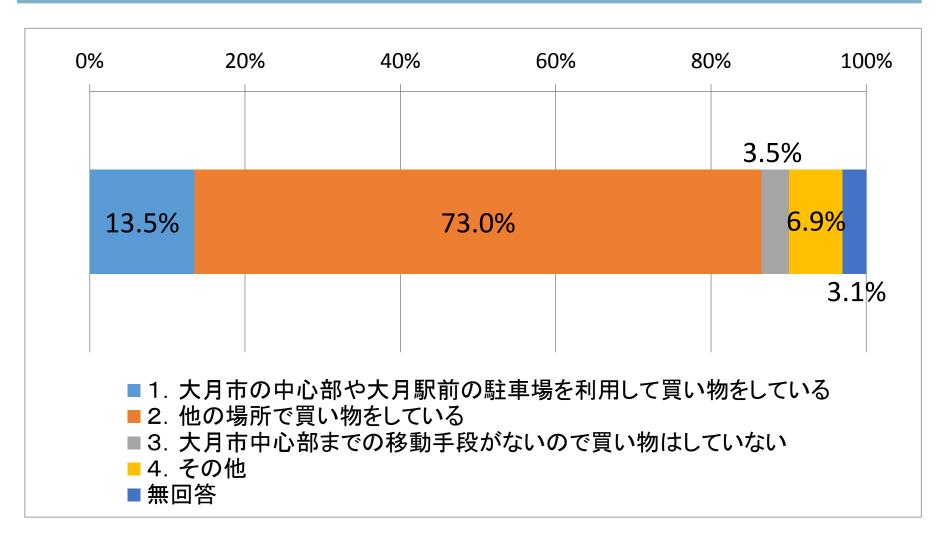
3. 大月市のまちづくりについて

産業等で重点的に取り組むべきもの(2LA)



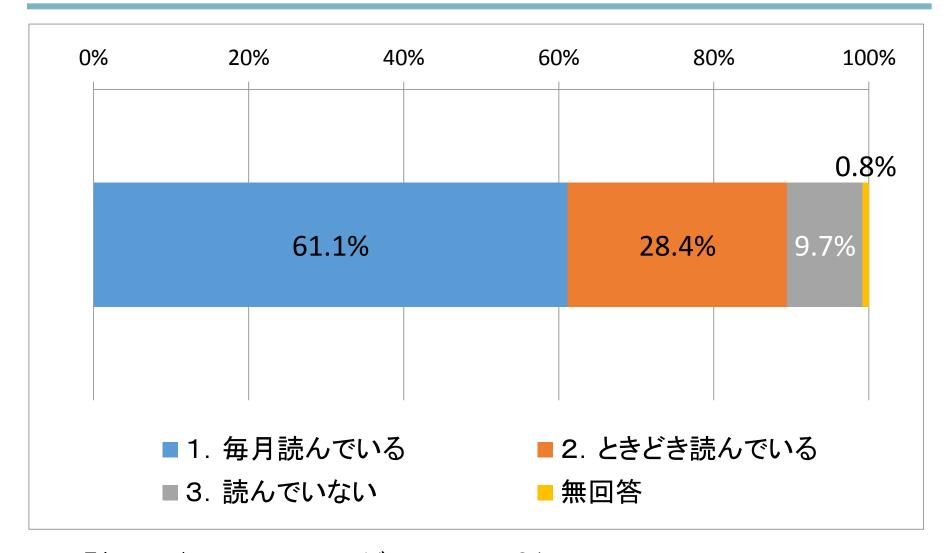
「優良企業の誘致」が最も多く40.5% 前回と比べて、「入浴等保養施設の整備」、 「商店街の整備」が約10%減少

中心部や大月駅前の駐車場の買い物時の利用状況(SA)



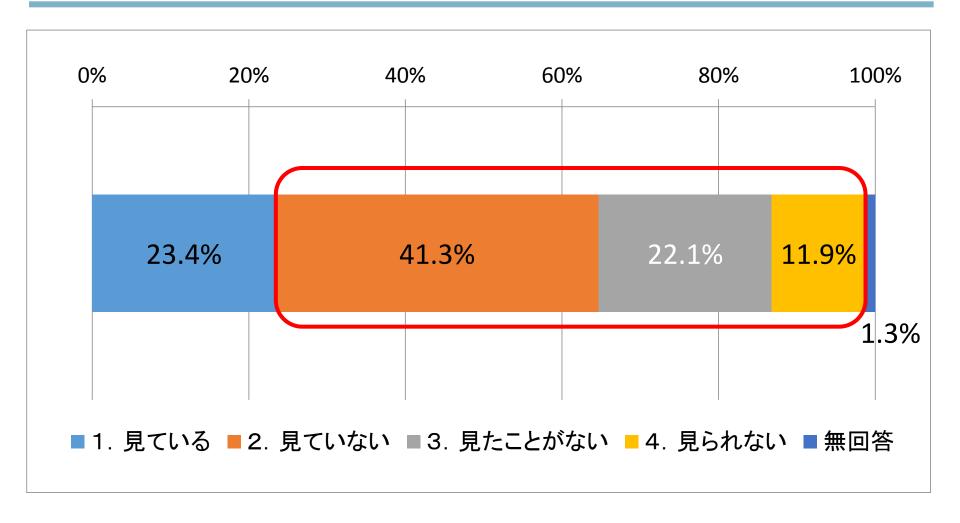
「他の場所で買い物をしている」が73%

広報おおつきを読んでいるか(SA)



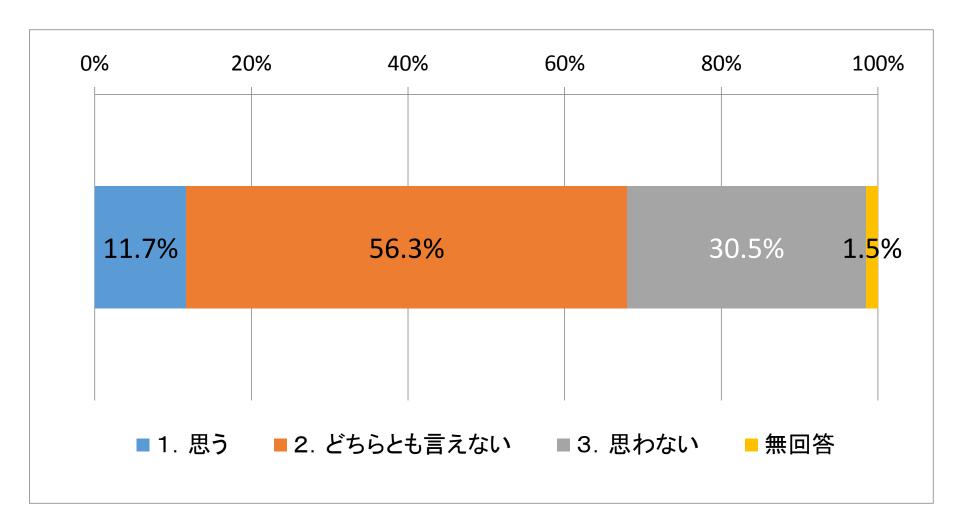
「毎月読んでいる」が61.1%、 「ときどき読んでいる」が28.4%

ホームページの閲覧状況(SA)



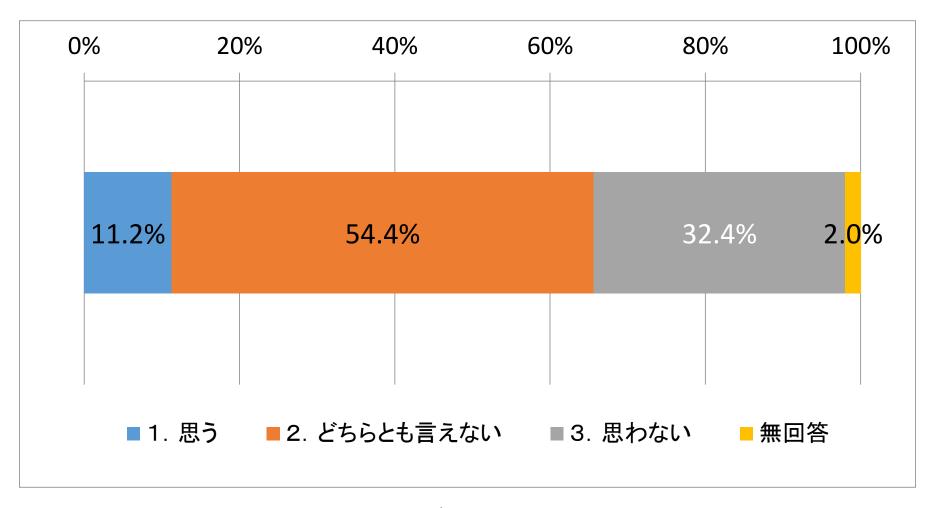
「見ていない」、「見たことがない」、「見られない」を 合わせた、見ていない人が75.3%

市役所情報が充分に伝達されているか(SA)



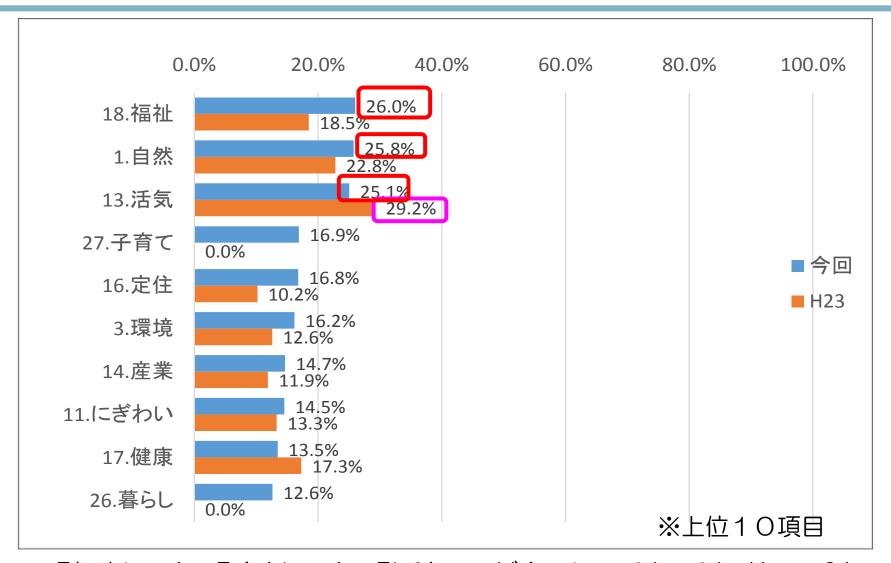
「どちらとも言えない」が56.3%「思わない」が30.5%

相談窓口や窓口サービスが充実しているか(SA)



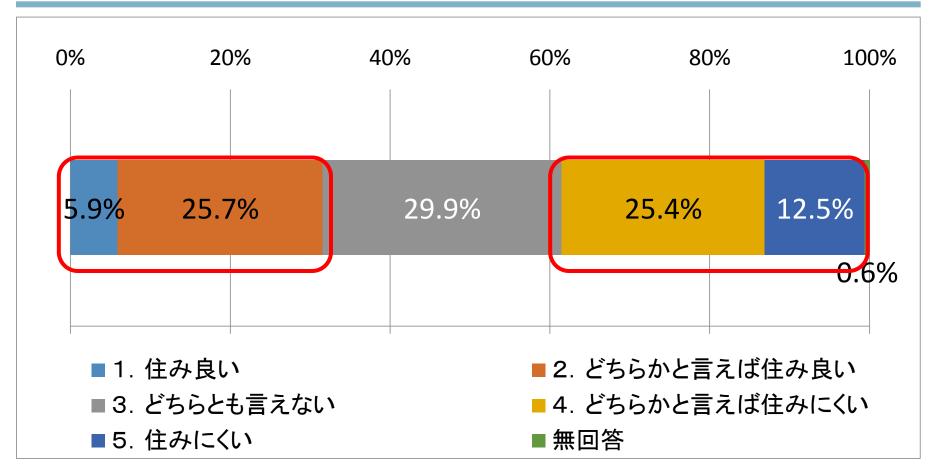
「どちらとも言えない」が54.4%「思わない」が32.4%

大月市が重視することが望ましいキーワード(3LA)



「福祉」と「自然」と「活気」が多く、それぞれ約25%前回は「活気」が29.2%

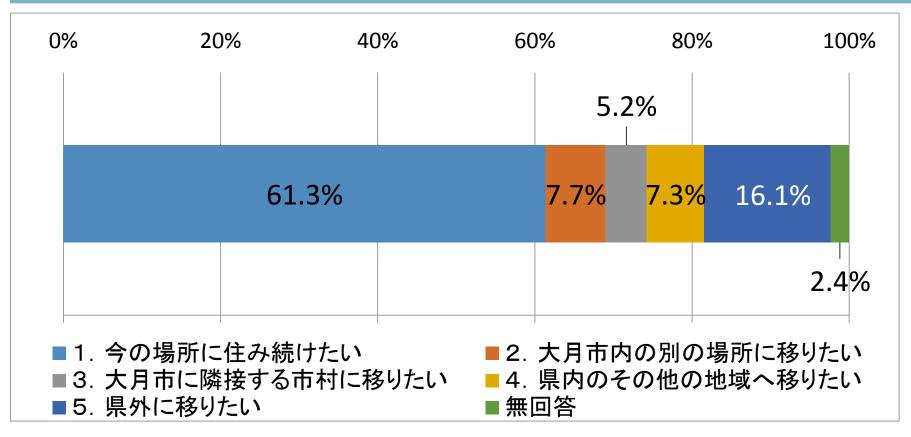
大月市の住みやすさ(SA)



「住み良い」と「どちらかと言えば住み良い」を合わせた 肯定的意見は31.6%

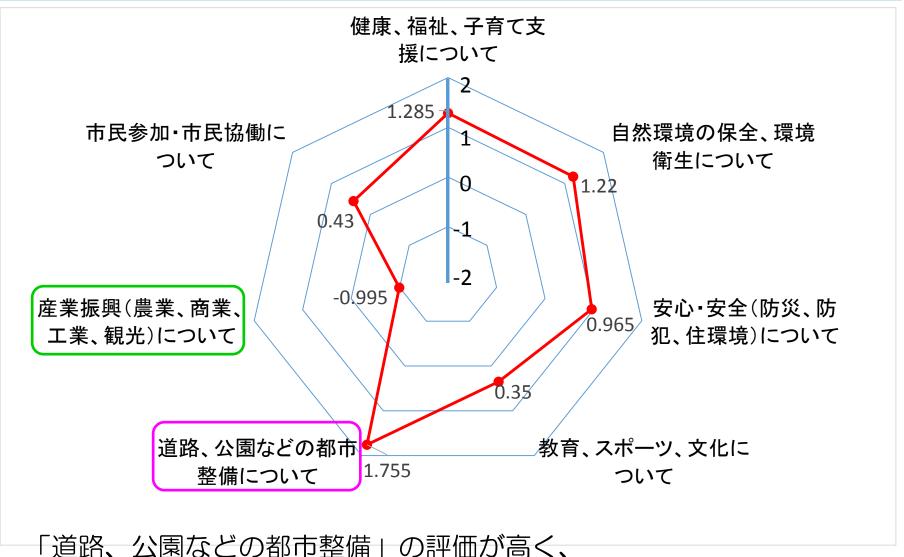
「住みにくい」と「どちらかと言えば住みにくい」を合わせた否定的意見は37.9%

居住意向について(SA)



「今の場所に住み続けたい」と「大月市内の別の場所に移住」を合わせた、大月市内への居住意向は69% 「隣接市村へ移住」と「県内その他地域へ移住」と「県外へ移住」を合わせた、大月からの転出意向は28.6%

10年前の大月市と比べた各項目の評価(SA)

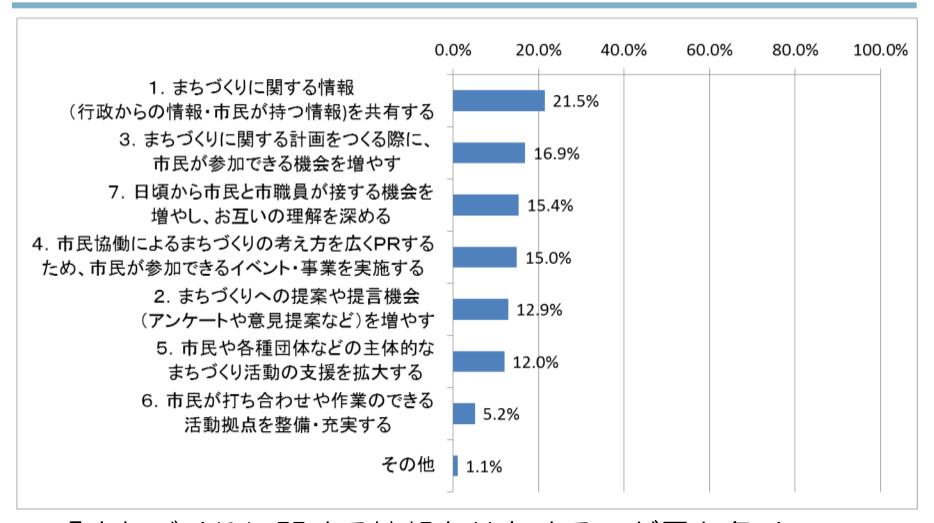


「道路、公園などの都市整備」の評価が高く、

「産業振興(農業、商業、工業、観光)」の評価が低い

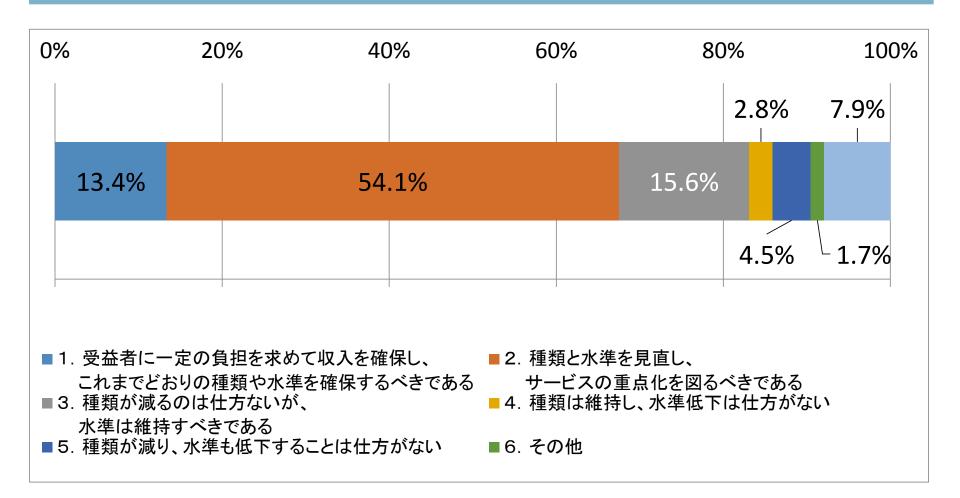
※かなり良くなったを+2、かなり悪くなったを-2のように重み付けし、評価をスコア化したもの

「市民との協働によるまちづくり」への取り組みで重要なこと(2LA)



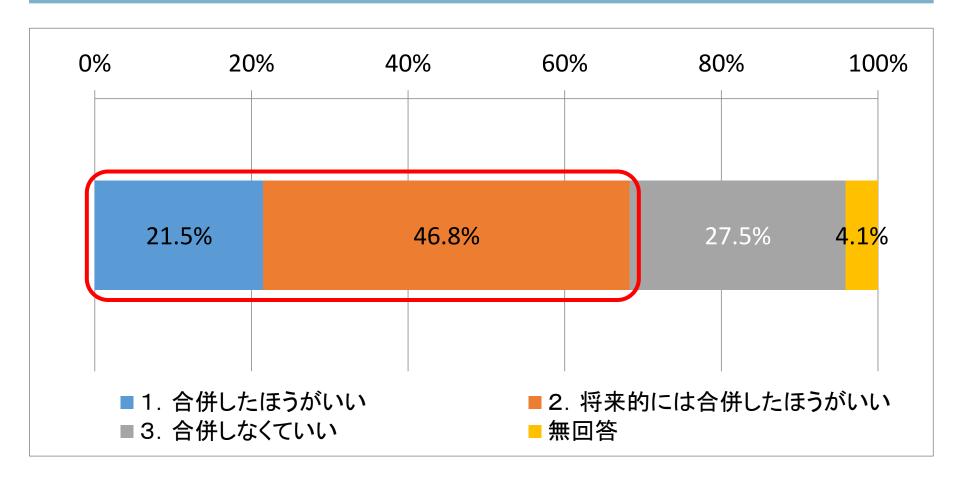
「まちづくりに関する情報を共有する」が最も多く、 「まちづくりに関する計画をつくる際に、市民が参加 できる機会を増やす」が続く

これからの行政サービスのあり方について(SA)



「種類と水準を見直し、サービスの重点化を図るべきである」が最も多く54.1%

合併についての考え(SA)



「合併したほうがいい」と「将来的には合併したほうがいい」を合わせた、合併に肯定的な意見が68.3%